令和６年度（５年分）給与支払報告書（総括表）

１月31日までに提出してください。

指　定　番　号

追 加
訂 正

笠間市長 宛　　令和　　年　　月　　日提出

1 給与の支払期間	令和　　年　　月分から　　月分まで		
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
フ リ ガ ナ		9 事業種目	
3 給与支払者の氏名又は名称		10 受給者総人員	人
4 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		報告人員 11 特別徴収対象者	人
フ リ ガ ナ		報告人員 12 普通徴収対象者（退職者）	人
5 同上の所在地	〒	報告人員 13 普通徴収対象者（退職者を除く）	人
6 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員 14 報告人員の合計	人
7 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課　　係 氏名 （電話　　）	15 所轄税務署名	税務署
8 関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 （電話　　）	16 給与の支払方法及びその期日	
		17 納入書の送付	必要 ・ 不要

茨城県笠間市提出用

特別徴収税額の決定通知書等の送付先について、新たに設定、変更等の希望がある場合は、該当する番号に◯をつけ、下記へ記入をお願いします。

送付先登録欄	（1）新規　（2）変更　（3）登録中止（送付先を「５ 同上の所在地」に戻す場合）	
	フ リ ガ ナ	
	送付先所在地	〒
	フ リ ガ ナ	
	送付先名称又は氏名及び担当部署名	
	送付先電話番号	

個人番号又は法人番号の記載について

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」により、個人番号又は法人番号の記載が次のとおり必要となりますので、記載漏れがないようご確認願います。

・給与支払報告書（総括表）……**①給与支払者の法人番号（個人事業主の場合は個人番号）**
・給与支払報告書（個人別明細書）…**①給与所得者本人、控除対象配偶者、控除対象扶養親族等の個人番号**
②給与支払者の法人番号（個人事業主の場合は個人番号）

※個人事業主の場合は、給与支払者の下記①と②を提示又は写しの提出をお願いします。

①個人番号確認書類（個人番号カード（裏面）、番号通知カード、個人番号が記載された住民票の写し等）
②身元確認書類（個人番号カード（表面）、運転免許証、パスポート、在留カード等）

（切り取って提出してください）

令和６年度（５年分）普通徴収切替理由書 兼 仕切書

※普通徴収とする場合、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
提出がない場合又は該当する理由のない場合は、特別徴収となります。

指　定　番　号

笠間市長 宛

給与支払者の氏名又は名称	

符号	普通徴収切替理由	人数
普Ａ	**総従業員数が２人以下** （下記「普Ｂ」～「普Ｆ」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普Ｂ	**他の事業所で特別徴収（乙欄該当者など）**	人
普Ｃ	**給与が少なく税額が引けない（年間の給与支給額が93万円以下）**	人
普Ｄ	**給与の支払が不定期（給与の支払が毎月でない）**	人
普Ｅ	**事業専従者（個人事業主のみ対象）**	人
普Ｆ	**休職者、退職者又は退職予定者（５月末日まで）**	人
合　計		人

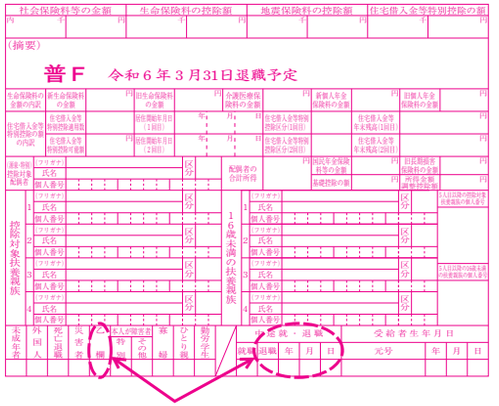
茨城県笠間市提出用

＜留意点＞

◯ この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普Ａ～普Ｆ）を示すものです。
普Ａ～普Ｆの６項目以外の切替理由は認められません。
◯ 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。提出時の綴り方は、下図をご参照ください。
◯ 普Ｂは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
◯ **総括表の報告人員の欄のうち、普通徴収の人数と切替理由書の合計人数が一致すること及び個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ずご確認ください。**
◯ eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号（普Ｂ、普Ｃなど）を記入願います。（※普通徴収切替理由書の添付は不要です。）
◯ 表面の切替理由が確認できるものであれば、任意様式による提出でも差し支えありません。

＜提出時の綴り方＞

＜給与支払報告書個人別明細書　抜粋＞



乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、符号の記入は不要です。
退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。